

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆5,032億円（前年度比 +2,700億円、+5.2%）

- 都税は、前年度に比べて2,700億円、5.2%の増となりました。
- 繰入金は、**3つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**1,466億円、32.5%の増**となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成31（2019）年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**11億円、0.5%の減**となっています。

歳入の状況

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆5,032億円	5兆2,332億円	2,700億円	5.2%
地 方 譲 与 税	2,908億円	2,458億円	450億円	18.3%
国 庫 支 出 金	3,621億円	3,534億円	86億円	2.4%
繰 入 金	5,969億円	4,503億円	1,466億円	32.5%
都 債	2,096億円	2,107億円	▲ 11億円	0.5%
そ の 他 の 収 入	4,985億円	5,526億円	▲ 542億円	9.8%
合 計	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%

都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて2,700億円、5.2%の増で、過去最高に迫る水準となりました。平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、過去には1年で約1兆円の大幅な減収に見舞われるなど、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税の内訳

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 5,032億円	5兆 2,332億円	2,700億円	5.2%
法 人 二 税	2兆 578億円	1兆 8,690億円	1,888億円	10.1%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 5,262億円	1兆 4,808億円	454億円	3.1%
そ の 他 の 税	1兆 9,192億円	1兆 8,834億円	358億円	1.9%

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、平成31（2019）年度も継続します。

■ 都税収入の推移

